

# 産業建設常任委員会委員長報告

(23. 12. 21)

産業建設常任委員会に付託されました議案について、審査の経過概要と結果を報告します。

まず、第1号議案、平成23年度亀岡市一般会計補正予算の本委員会所管分について、その主な内容は、

商工費では、大谷鉦山抗廃水処理施設における災害時の停電対策のため、非常用発電機の設置にかかる休廃止鉦山鉦害防止対策経費の増額補正。

土木費では、小規模道路修繕箇所が増加に対応するための道路維持管理経費の増額補正。

災害復旧費では、5月に発生した梅雨前線豪雨により被害を受けた農地の復旧工事費であります。

採決に先立ち、人事院勧告に準じた給与改定に伴う内容について、反対討論、賛成討論がありました。採決の結果は、多数をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、第3号議案から第6号議案の4議案は、簡易水道事業特別会計、地域下水道事業特別会計、上水道事業会計、下水道事業会計の平成23年度補正予算であります。

その主な内容は、各水道及び下水道施設の管理経費にかかる債務負担行為や職員人件費の精算見込みによる増減等です。4議案とも採決に先立ち、人事院勧告に準じた給与改定に伴う内容について、反対討論、賛成討論がありました。採決の結果は、多数をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、第12号議案の亀岡市国営土地改良事業負担金等徴収方法等について、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、第21号議案から第25号議案までの5議案は、亀岡市林業センターをはじめ、亀岡市都市公園（亀岡運北公園・さくら公園）、JR亀岡駅前及びJR亀岡駅前及びJR千代川駅前等駐車場の施設の管理に、指し定管理者を指定し、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、第26号議案の土地改良事業（災害復旧事業）の施行については、5月の梅雨前線豪雨により被害を受けた農地の災害復旧事業を行うものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、第27号議案の町の区域の変更について（保津町・葛原地区）は、土地改良事業に伴い同町の一部の区域を変更しようとするものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、本常任委員会に付託されました請願について、審査経過と結果を報告いたします。

受理番号15、国民の生命、財産と安全を守る一般国道9号防災整備を行う事務所・出張所の存続を求め、亀岡断層の危険性からも国道9号のライフラインは国がしっかりと守るべきであり、地方に移譲されれば、予算の都合などにより維持管理が十分なものとなり、広範な事故対応を招くとの指摘がありました。

反対討論としては、地方に移譲することにより、地域の実情を把握している自治体のほうが、より対応がしやすい面も考えられ、地方と国との連携した体制づくりを確立することが重要であるなどの指摘がありました。

採決の結果は賛成者少数により不採択と決定しました。

以上、簡単ではありますが、本委員会の報告といたします。

## 12月補正予算

- ・大谷鉱山抗腐水処理施設の災害時非常用発電機の設置 (508万円増額)
- ・地元の要望などに応え、道路修繕箇所を増加に対応 (1740万円増額) など

## 指定管理者の契約更新

- ・運動公園、駅前駐輪場など市内各施設の管理運営者を決定

問

亀岡運動公園の指定管理者の更新にあたり、公募、審査の状況は。また管理運営のことだけではなく、事業者の経営努力、利用者の声をどのようにみているのか。

答

指定管理者の公募に努めた結果、8社が手を挙げ、最終的に2社から書類提出があり、選定委員会での審査の結果、(株)三煌産業に決定した。これまでも事業者の経営努力により運動公園の利用者は着実に伸びてきている。意見箱を設置し、利用者の声にこたえるよう努め、アンケート調査では、約80%の利用者が満足している。

※指定管理者制度とは… 住民サービスの向上と経費削減を目的として、民間事業者なども含めた幅広い団体から、期間を定めて公の施設の管理者を指定する制度

誌面にスペースがあれば…

## 請願審査

### 国民の生命、財産と安全を守る一般国道9号防災整備を行う事務所・出張所の存続を求める請願

請願の趣旨

国の出先機関を廃止し、地方分権・地方移譲の名の下に国の責任を放棄することは許されない。一般国道9号の防災整備を行う事務所・出張所については、「国の責務」として存続するよう意見書を国へあげてほしい。

賛成の討論

亀岡断層の危険性からも国道9号のライフラインは国がしっかりと守るべき。地方に移譲されれば、予算不足などにより道路の維持管理が間に合わず広範な事故対応などを招くこととなる。

反対の討論

地方に移譲することにより、地域の実情を把握している自治体のほうが、より対応がしやすい面も考えられ、地方と国との連携した体制づくりを確立することが重要である。

審査の結果

賛成者少数のため不採択